

地域密着型金融の推進

●事業性評価向上による本業支援とコンサルティング機能の発揮

本業支援による金融仲介機能の発揮

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部専門機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、各種ソリューションの提供等により、金融仲介機能の発揮に努めております。

今後も「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「本業支援ヒアリングシート」※を活用することで、取引先の事業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取り組んでまいります。

※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



「資金繰り表作成サポートサービス」開始
～資金繰り表作成ツールを無償で提供～

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「資金繰り」に不安を抱える事業者への支援の一環として、「資金繰り表作成サポートサービス」を2021年10月より開始しております。

- 「資金繰り表作成ツール」、「資金繰り表作成補助シート」を無償で提供
- 簡単操作で資金繰り表を作成
- 資金繰りを「見える化」し、資金繰りに関する不安を解消



「資金繰り表作成ツール」および「資金繰り表作成補助シート」は当行ホームページの「法人・個人事業主のお客さま」トップページの「[しずちゅう資金繰り表作成サポートサービス](#)」のバナーからダウンロードできます。

静岡中央銀行 資金繰り表

検索

もしくはQRコードでアクセスしてください



外部専門機関との連携強化

当行では、お客様の事業承継・M&A・相続・補助金申請サポート等、より専門的なニーズに対し、外部専門機関と連携しながら積極的に対応しております。

● 事業承継無料診断サービス

当行が業務提携している外部専門機関が、自社株評価や事業承継に関わる課題および解決の方向性について“無料”で提案書を作成し、お客様にとって最適な手段をご提案いたします。

● 外部専門機関との連携強化（2023年6月30日現在 65社と業務提携）

お客様の専門的ニーズに対応するため、各分野で多くの支援実績がある外部専門機関と業務提携契約を締結しております。

今後も、業務提携先・業務提携分野を順次拡大し、お客様の課題解決のサポートに積極的に取り組んでまいります。



提携分野

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 相続・事業承継・M&A | ⑥ リース関連 |
| ② 補助金申請 | ⑦ システム導入関連 |
| ③ 人材紹介 | ⑧ 節税関連 |
| ④ 建設・不動産関係 | ⑨ 企業支援・コンサル関連 |
| ⑤ 販路開拓 | ⑩ 経費削減関連 他 |

大和商工会議所との「事業承継支援に関する覚書」締結

2023年6月に大和商工会議所（神奈川県大和市）と地域における事業承継支援に係る連携を円滑に行い、地域経済活性化を図ることを目的とした、「事業承継支援に関する覚書」を締結いたしました。

今後は、会員企業の事業承継ニーズに対し、当行の広域な店舗ネットワークや業務提携する外部専門機関を生かしたサポートを行い、地域の事業承継を全面的にバックアップしてまいります。



大和商工会議所
本田会頭

当行
青島常務

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまへの対応

● 各種相談体制の充実

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者への資金繰り支援、住宅ローンをご利用のお客様の返済条件見直し等のご相談に適切且つ迅速にお応えするため、すべての営業店に相談窓口を設置しております。

また、電話相談窓口（0120-622-980）も設置しておりますので、お気軽にご相談ください。

● 融資条件変更手数料の免除

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた法人、個人事業主および個人のお客様を対象に、ご融資の返済条件を変更する際の手数料を2023年9月29日申込分まで免除※しております。

※初回の条件変更お申込み時に限ります。



経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただき等に対応しております。なお、既に公表されている、「経営者保証に関するガイドライン」に対しても、これを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

今後もお客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2022年度実績
新規に無保証で融資した件数	4,555件
新規融資	9,756件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	46.7%

地域密着型金融の推進

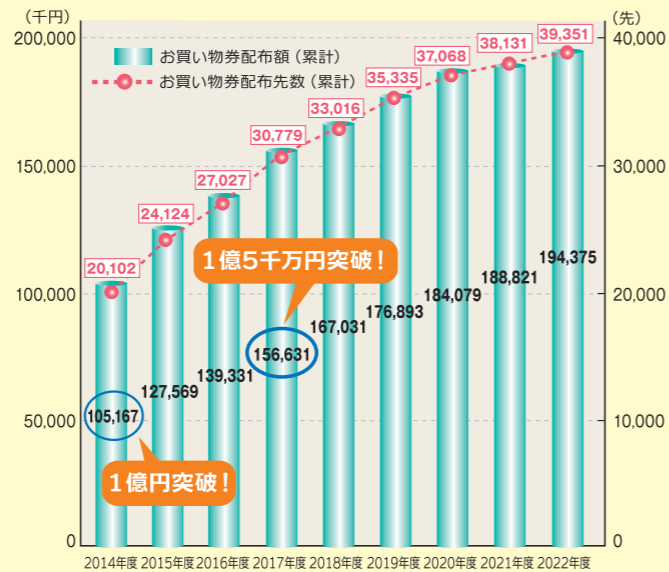
「お買い物券付定期預金」による地域貢献

2007年12月より、地域の面的支援として、地元商店街やショッピングセンター等で利用できる「お買い物券」を預入額に応じてプレゼントする「お買い物券付定期預金」の販売を開始いたしました。

2022年度は、計10回（8地区）実施しました。今後も、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

「お買い物券付定期預金実績（累計）」
（2007年12月～2023年3月）

- 実施回数：189回（21地区）
- お買い物券配布先数：延3万9千名
- お買い物券配布額：約1億9千万円



「ご近所応援定期“エール”」好評販売中

主に店舗周辺のお客様を対象とした「ご近所応援定期“エール”」の取扱いを継続し、2023年4月より販売を開始いたしました。

本商品は、店舗窓口にご来店していただいた方限定の定期預金となり、安定した資金運用手段の提供により、地域のお客様のライフプランをサポートいたします。

- 取扱期間：2023年4月1日～2024年3月31日
- 対象：個人のお客様
※店舗窓口にご来店していただいた方限定
- 預入期間：1年
- 適用金利：年0.15%
- 預入金額：10万円～300万円以内



「資産形成プラン」取扱開始

お客様の資産形成に関わる多様なニーズにお応えるため、2023年5月より「資産形成プラン」の取扱いを開始いたしました。

本商品は、投資信託と定期預金を同時にお申込みいただいた場合、定期預金の金利を年率3%（期間3ヵ月）に優遇する商品となります。

【ご利用いただけるお客様】

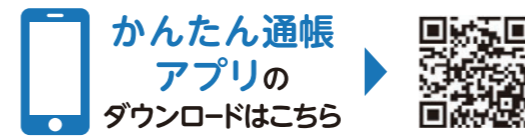
- 以下の①②のいずれかに該当される個人のお客様
- ①NISA口座を利用して投資信託をご購入
- ②NISA枠をすべてご利用済のお客様が新たに投資信託をご購入



「静岡中央銀行 かんたん通帳」取扱開始

お客様の利便性向上を目的に、株式会社マネーフォワードが提供するスマートフォン用通帳アプリ「静岡中央銀行かんたん通帳」の取扱いを、2022年10月より開始いたしました。

本サービスは、当行とお取引のある個人および個人事業主のお客様の口座とアプリを連携することで、口座残高・取引明細をリアルタイムで確認できる便利なサービスとなります。



「ことら送金サービス」取扱開始

個人間での10万円以下の送金が手数料無料でご利用いただける「ことら送金サービス」の取扱いを、2023年4月より開始いたしました。

本サービスは、株式会社ことらが提供するサービスで、加盟する金融機関や資金移動業者間の送金が可能となり、当行ではスマートフォン決済サービス「Bank Pay」にてご利用いただけます。

【サービス概要】

対象	普通預金をお持ちの個人のお客様
送金上限額	1回あたり10万円/1日あたり10万円
送金手数料	無料
利用時間	24時間（メンテナンス時間を除く）

「富士山フォトコンテスト」開催

当行では、1958年以来、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評をいただいております。

また、2011年5月より“ふじのくに”静岡の魅力を県内外に紹介し、地域経済活性化を目的とした「富士山フォトコンテスト」を開催しており、最優秀賞作品を当行のカレンダーに採用しております。



（星陵高等学校写真部に「特別奨励賞」贈呈）

2022年度のフォトコンテストでは、星陵高等学校（静岡県富士宮市）写真部の部員26名から計34作品の応募があり、今後の更なる活躍を期待して「特別奨励賞」を贈呈いたしました。



地域の皆さまと共に

地域の皆さまと共に

地域密着型金融の推進

三島市との共催イベント開催

当行では、地方公共団体との「地方創生に係る協定」に基づき、様々な共催イベントを開催しております。

2023年2月には、三島市との共催イベント「超高齢社会における安心・健康生活」セミナーとノルディックウォーキングを開催し、地域住民をはじめ、多くの方々に参加をいただいております。

今後も、地域の発展に寄与・貢献するため、地方公共団体との連携を強化してまいります。



「第11回しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」開催

当行では、2012年より学童の心身の健全な育成支援のため、「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」に特別協賛しており、2023年は6月に開催（約260チームが参加）いたしました。

また、同予選会を対象に「はつらつプレーフォトコンテスト」を開催し、入賞作品のホームページへの掲載や当行本支店での写真展も開催しております。

今後も、学童の健全な成長を応援し、地域社会の発展に貢献してまいります。



第11回大会優勝チーム 静岡レッドソックススポーツ少年団

台風による災害に遭われた皆さまへの対応

2022年8月の台風8号および9月の台風15号による災害に遭われました皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当行では、被災されたお客様のご事情に応じた対応をさせていただきますので、お取引店もしくは最寄りの店舗にご来店、またはお電話にてご相談ください。

● 融資条件変更手数料の免除

台風15号による災害に遭われた法人、個人事業主および個人のお客様のご融資の返済条件を変更する際の手数料を当面の間免除しております。



台風8号の影響で、特に甚大な被害を受けられた松崎町に寄付金を贈呈しました。

お客様本位の業務運営への取組み

当行では、金融商品販売におけるお客様本位の更なる進展のため、2021年8月に「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を改訂いたしました。

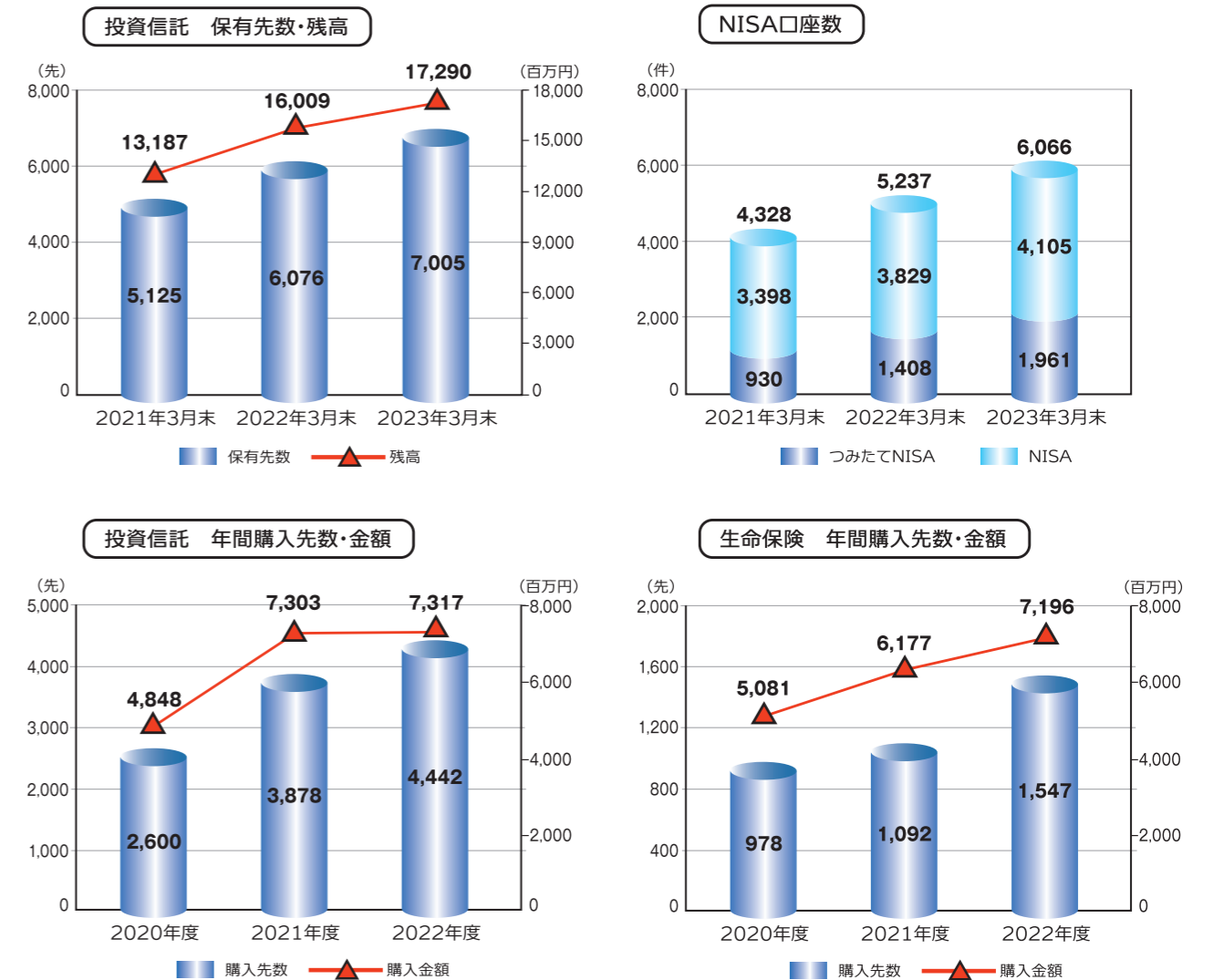
今後も、当行全役職員がお客様本位の姿勢を共有し、商品・サービスの更なる向上に取組むとともに、本方針は定期的に見直し、取組状況は毎年公表してまいります。

●お客様本位の業務運営に関する取組方針

1. お客様中心主義及びお客様本位の取組みの徹底
2. お客様の最善の利益の追求
3. 利益相反の適切な管理
4. 手数料の明確化
5. 重要な情報の分かりやすい提供
6. お客様にふさわしいサービスの提供
7. お客様本位の取組みに合った業績評価・人事評価体系の整備



お客様本位の業務運営に関する主な取組状況（自主的KPI）



サステナビリティへの取り組み

●サステナビリティ方針

「サステナビリティ方針」の策定

2023年4月に「サステナビリティ方針」を策定し、当行のサステナビリティに対する基本的な考え方を明示いたしました。本方針に則り、今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

静岡中央銀行は、経営理念「堅実で健全な経営」に基づく企業活動を通じて、気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に取組み、地域経済の発展と当行の企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●SDGsへの取り組み

静岡中央銀行SDGs宣言

静岡中央銀行は、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、企業活動を通じて地域の課題解決と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

【地域経済の持続的発展への貢献】

お客様のベストパートナーとして、金融仲介機能を発揮し、地域企業や地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

【多様な人材の活躍】

すべての役職員が活躍できるよう、環境整備、人材育成に取組んでまいります。

【地域の環境保全】

お客様の環境保全に向けた取組みを支援し、自らも環境負荷低減に向けた取組みを推進してまいります。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは

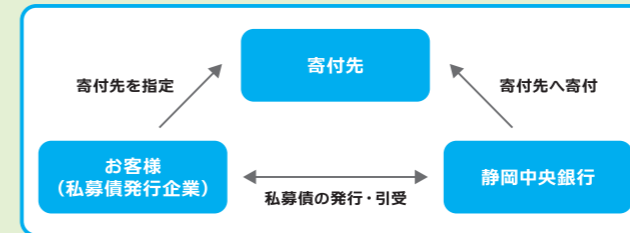
SDGsとはSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年9月に国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」という理念に基づき、飢餓・貧困・健康・教育などの世界的な課題を解決するために、2030年までに国連加盟諸国が達成すべき17の目標と169のターゲットで構成された国際的な目標です。



「しずちゅうSDGs私募債」取扱開始

2022年4月より「しずちゅうSDGs私募債」の取扱いを開始いたしました。

本商品は、当行が私募債を発行されるお客様（私募債発行企業）から受け取る発行手数料の一部を、SDGsに貢献する取組みを行っている団体等に寄付する私募債であり、2022年度は9件受託いたしました。



第1号発行企業への記念盾贈呈式

株式会社平和エアテック
相川社長

当行
清野社長

「SDGs推進等に関する包括連携協定」締結

取引先企業のSDGs推進等への取組みを積極的に支援するため、2022年7月に損害保険ジャパン株式会社、2022年8月に東京海上日動火災保険株式会社と「SDGs推進等に関する包括連携協定」を締結いたしました。

本協定により、2社が培ったSDGs推進等に関する知見やノウハウを活用するとともに、様々な分野で相互に連携を図り、地域の課題解決と持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層強化してまいります。



損害保険ジャパン株式会社
中西常務執行役員

当行
清野社長

2023年9月「番田支店」
新築リニューアルオープン予定（環境配慮型店舗）

当行では、2023年9月に「番田支店」（神奈川県相模原市）の新築リニューアルオープンを予定しております。

新店舗は、店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、建物内の照明等に電力を供給するほか、壁・床に耐久性、断熱性の高いメンテナンスフリーのセラミック製建材を使用した「環境配慮型店舗」とすることで、CO2排出量の削減を実現します。

また、お客様に落ち着いた雰囲気の中でご相談していただけるよう、ロビー・応接室の面積を現店舗の2倍に拡大いたします。



番田支店（完成イメージ図）

サステナビリティへの取り組み

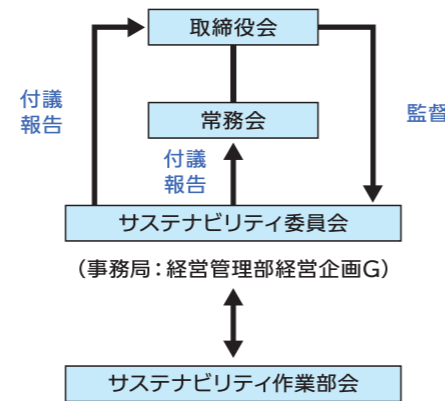
●気候変動への対応

当行は、持続可能な社会・環境の実現に対する社会的な意識の高まりを受け、2022年7月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への賛同を表明し、気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に向けた取組みを強化してまいりました。

その後、2023年4月にはサステナビリティ方針を策定（13ページ参照）し、当行のサステナビリティに対する基本的な考え方を明示いたしました。当行は、今後も本方針に則り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

- ✓ 当行は、2023年4月に社長を責任者、経営管理部担当役員を実行責任者兼委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関連する重要事項について協議してまいります。
- ✓ サステナビリティ委員会での協議事項は、必要に応じて取締役会に付議または報告し、取締役会による監督が適切に行われる体制としてまいります。



戦 略

- ✓ 当行は、持続可能な社会の実現に向けて「サステナビリティ方針」を策定し、「静岡中央銀行SDGs宣言」にて重点取組方針を策定しております。また、環境・社会に影響を与えると考えられる特定の事業・セクターへの取組姿勢を明確化するため、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めております。
- ✓ 2023年3月末時点における当行の貸出金残高に占める炭素関連資産（電気、エネルギー等、但し再生可能エネルギー発電事業を除く）の割合は0.33%となります。
- ✓ 気候変動に伴うリスクと機会を、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で以下のとおり認識しております。

区 分	内 容	リスクカテゴリ	影響度	時間軸
リ ス ク	移行リスク CO2排出に関する規制強化や炭素税導入による取引先財務の悪化	信用リスク	大	中期～長期
	脱炭素社会移行に伴う取引先の技術革新の遅れによる収益の減少や既存資産の減損	信用リスク	大	中期～長期
	物理的リスク 大規模風水害等の発生による取引先の事業停止や不動産担保価値の毀損	信用リスク	大	短期～長期
		大規模風水害等の発生による当行の営業拠点や行員の被災による業務の中断	オペレーションリスク	大
機 会	脱炭素社会移行に伴う取引先の設備投資やコンサルティング等によるビジネス機会の増加	—	—	短期～長期
	自然災害に備えた設備投資等の資金需要の増加	—	—	短期～長期
	当行の省資源・省エネルギー化によるコスト低下	—	—	短期～長期

【 リ ス ク 】

- ✓ 気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しております。
- ✓ 今後は気候変動に伴うリスクと機会について、定量的なシナリオ分析の実施を検討してまいります。

【 機 会 】

- ✓ 気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資や、お客様の脱炭素社会への移行を支援するソリューション提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。
- ✓ 当行は、省資源・省エネルギー化など、自らの企業活動において環境負荷の低減に努めてまいります。

リスク管理

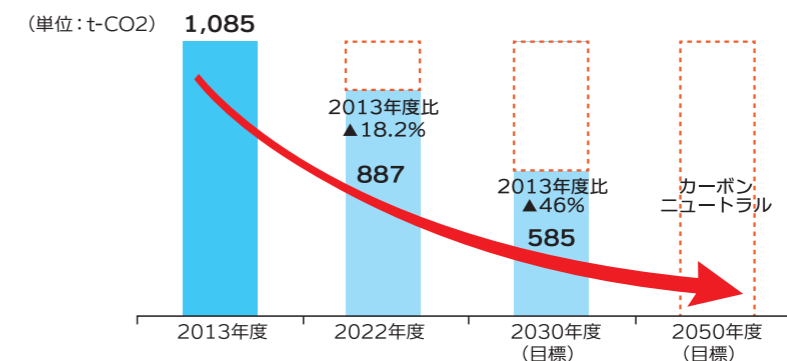
- ✓ 当行は、気候変動に伴う移行リスクや物理的リスクが、当行の企業活動や戦略、財務内容等に影響を与えることを認識しており、今後は統合的リスク管理の枠組みの中で管理する態勢の構築を検討してまいります。

指標と目標

(CO2 排出量削減)

定 義	Scope1およびScope2※1に該当するCO2排出量
目 標	(中間目標) 2030年度までに2013年度比▲46% (最終目標) 2050年度までにカーボンニュートラル実現

※1
Scope1：(直接排出) 車両によるガソリン使用、ガスの使用
Scope2：(間接排出) 電気の使用



(サステナブル関連投融資)

定 義	気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資
目 標	2023年度から2030年度までに500億円